

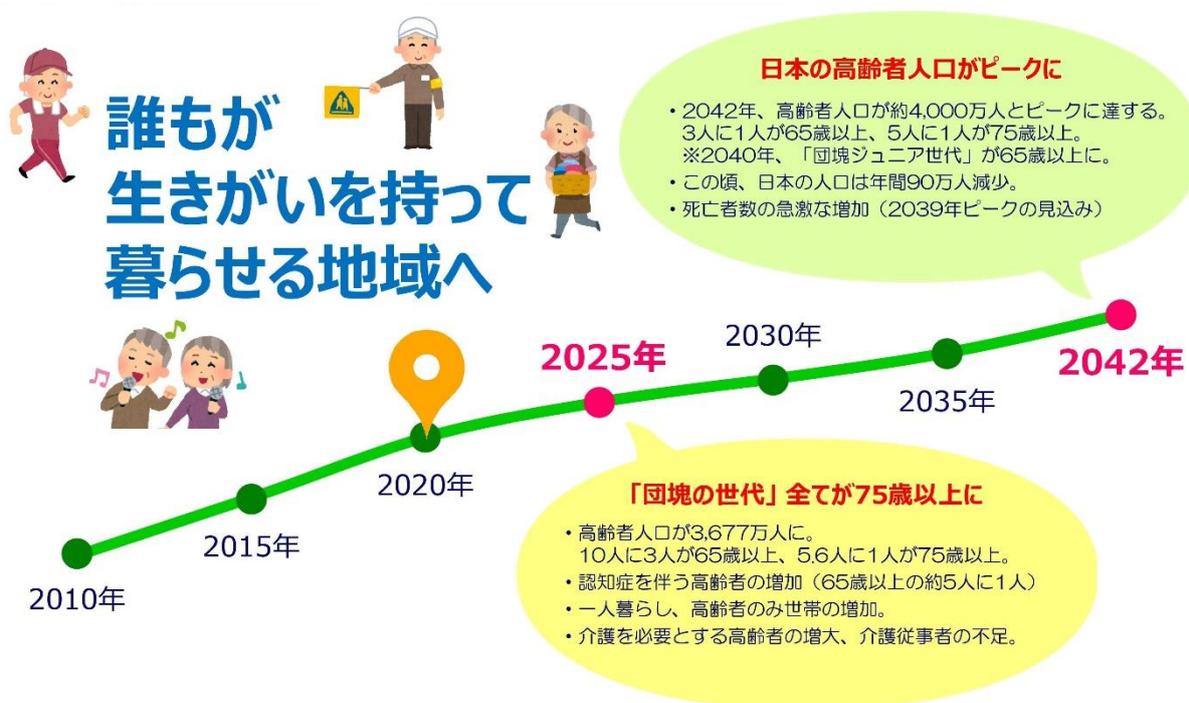
# 第1章 計画策定の趣旨

## 1 計画の趣旨

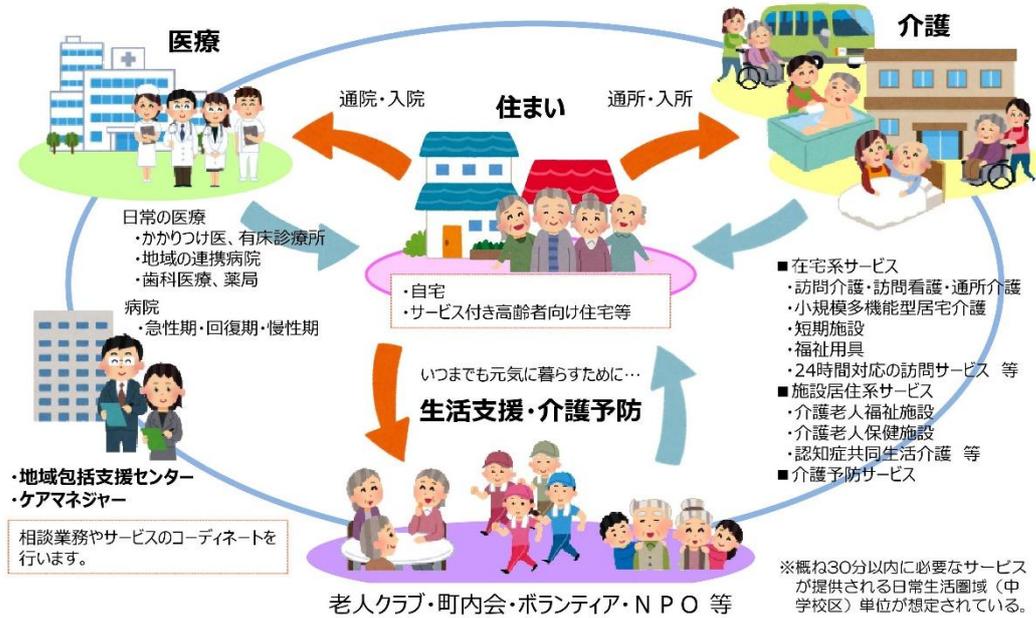
人口減少・少子高齢化が急速に進む我が国において、八戸市でも高齢化の進展が続いており、当市の高齢化率は令和2年9月末現在 30.8%となりました。また、1人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の増加など、高齢者を取り巻く環境も変化する中で、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年（2025年）を見据え、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制である「地域包括ケアシステム」の構築を図り、深化・推進してきたところです。

2025年が近づく中、さらにその先を展望すると、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）頃には、総人口・現役世代人口が減少する中で高齢者人口がピークを迎え、介護ニーズの高い85歳以上人口の急速な増加が見込まれるとともに、認知症の人の増加も見込まれるなど、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要となります。

こうした状況を踏まえ、中長期的な視点に立ちつつ、地域の実情把握・課題の分析を勘案して、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう「第8期八戸市高齢者福祉計画」を策定するものです。



【地域包括ケアシステムのイメージ図】



2 計画の法的位置づけ

本計画は、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく「老人福祉計画」と介護保険法第 117 条の規定に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定したもので、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画となっています。

○老人福祉計画

老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づき、すべての高齢者を視野に入れ、介護保険の給付対象とならない方に対するサービスをはじめ、その他の関連施策も計画の対象としています。

○介護保険事業計画

介護保険法第 117 条の規定に基づき、介護保険事業に係る介護保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものです。

3 他の計画との関係

本計画は、八戸市総合計画に則して策定するとともに、第 3 期八戸市地域福祉計画、第 2 次健康はちのへ 21 等の関連する市の計画と調和を保つものとなっています。

また、あおり高齢者すこやか自立プラン 2021（青森県老人福祉計画・青森県介護保険事業支援計画）等との整合性が確保されたものとなっています。

## 4 計画の期間と進捗状況の確認

### (1) 計画の期間

本計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間です。平成12年（2000年）の介護保険制度開始以降、8期目の計画となり、令和7年（2025年）及び令和22年（2040年）までの中長期的な視野に立った施策の展開を図るものです。

H27 2015年	H28 2016年	H29 2017年	H30 2018年	R1 2019年	R2 2020年	R3 2021年	R4 2022年	R5 2023年	R6 2024年	R7 2025年	R8 2026年
第6期計画			第7期計画			第8期計画			第9期計画		
第6次八戸市総合計画						方針					
第3期八戸市地域福祉計画											
第2次健康はちのへ21 ※H25~											

※第7次八戸市総合計画は令和3年度を計画期間の始期として予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により策定作業を休止。開始時期は令和4年度となる見通し。  
なお、同計画の開始までのつなぎの指針として、令和3年度市政運営方針を策定。

※第3期八戸市地域福祉計画（計画期間：平成28年度～令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症に係る対応や第7次八戸市総合計画の策定作業の休止を踏まえ、計画期間を令和3年度まで1年間延長したものの。

### (2) 進捗状況の確認

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止を図るためには、本計画に掲げる取組の進捗管理を行うことが必要です。

このことから、Plan（計画・事業化）、Do（事業の実施）、Check（検証・評価）、Action（事業の見直し）の頭文字をとったPDCAサイクル（計画から事業の見直しまでを1つのサイクルとして業務の効率化を目指す手法）を活用し、計画策定時のサービスごとの見込量と実際の利用状況の乖離や、取組と目標の達成状況について調査・分析を行うほか、計画策定に関わった八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉専門分科会から意見聴取を行い、新型コロナウイルス感染症の流行に係る影響等も踏まえて事業の見直しや新たな事業の具体化等、適切な運用を図ります。

なお、この取組は市のホームページなどで定期的に公表していきます。

